

# 新制度（R6.4.1～R8.3.31 取得）版

## 《 太陽光発電設備を設置された方へ 》

家屋の屋根、土地等に太陽光パネルを設置して、発電量を売買する場合、設置した太陽光パネル等の設備は固定資産税（償却資産）の課税対象となる場合があります。

以下の『（１）申告が必要となる要件』等を参考に、所有する太陽光発電設備が償却資産に該当する場合には、償却資産（固定資産税）の申告を忘れずにお願いします。



### （１）申告が必要となる要件

| 区 分     | 10kw以上の太陽光発電設備<br>（全量売電・余剰売電） | 10kw未満の太陽光発電設備<br>（余剰売電） |
|---------|-------------------------------|--------------------------|
| 法人      | ○                             | ○                        |
| 個人（事業用） | ○                             | ○                        |
| 個人（住宅用） | ○                             | ×（住宅用設備）                 |

※ 個人であっても事業用に供している資産については、発電出力量や、全量売電か余剰売電にかかわらず、償却資産として申告の対象となります。

### （２）申告の対象となる資産

- ・太陽光パネル（家屋の屋根材となっている場合を除く）
- ・架台
- ・接続ユニット
- ・パワーコンディショナー
- ・表示ユニット
- ・電力量計
- ・外構設備（フェンス等）
- ・その他関係備品等

※ 標準的な耐用年数は、太陽光発電設備（17年）、受変電設備（15年）、外構設備側溝（15年）、フェンス（10年）などです。

### （３）再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例について

|      |                                                                                   |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取得期間 | 令和6年4月1日から令和8年3月31日                                                               |
| 対象設備 | 固定価格買取制度の認定を受けておらず、認定地域脱炭素化促進事業計画に従い取得した一定の設備および次世代型太陽電池の開発プロジェクトの支援を受けて取得した一定の設備 |
| 特例期間 | 3年間                                                                               |
| 特例割合 | 2/3（発電出力1,000kW未満）、3/4（発電出力1,000kW以上）                                             |
| 添付資料 | 再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写しおよび出力容量・設備を取得した日がわかる書類                              |

### （４）その他

償却資産は課税標準額の合計が150万円未満の場合は固定資産税が課税されませんが、その場合でも事業を営まれている限り、償却資産の所有状況の申告は毎年必要となります。償却資産の申告にあたっては、「償却資産（固定資産税）申告の手引き」をご覧ください。（手引き・償却資産申告書は、田原市ホームページからダウンロードできます。）

【問合せ先】 田原市役所 総務部税務課 資産税係  
電話（0531）23-3510（直通）

# ●太陽光発電設備を取得した場合の償却資産申告書の書き方

太陽光発電設備(フェンスを含む)を令和6年6月に取得した場合の記載例

- ・太陽光発電設備の取得価格(工事費等含む) 10,000,000 円(資産の種類:2 機械及び装置 耐用年数17年)
- ・フェンスの取得価格(工事費等含む) 700,000 円(資産の種類:1 構築物 耐用年数10年)

申告書の提出期限は、毎年1月末日です。

令和 7 年 1 月 19 日 令和 7 年度  
田原市長 殿 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

個人番号又は法人番号  
マイナンバーを記載してください。  
参考: 申告の手引きP12

|                                                                                    |                                                     |                                                   |                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 受付印                                                                                | 1 住所 〒 441-3492<br>田原市田原町南番場30番地1                   | 3 個人番号又は法人番号                                      | 8 短期耐用年数の承認 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 所有者                                                                                | 2 氏名<br>法人にあってはその名称及び代表者の氏名<br>タハラ タロウ<br>田原 太郎     | 4 事業種目<br>(資本金等の額) (百万円)                          | 9 増加償却の届出 有・ <input checked="" type="radio"/> 無   |
|                                                                                    | 連絡先<br>(電話番号) 0531-23-3510                          | 5 事業開始年月 令和 5 年 6 月                               | 10 非課税該当資産 有・ <input checked="" type="radio"/> 無  |
|                                                                                    | 資産の種類<br>1 構築物 (700,000) 2 機械及び装置 (10,000,000) 3 船舶 | 6 この申告に回答する者の係及び氏名<br>田原 太郎<br>(電話 090-1234-XXXX) | 11 課税標準の特例 有・ <input checked="" type="radio"/> 無  |
|                                                                                    | 7 税理士等の氏名                                           | 12 特別償却 有・ <input checked="" type="radio"/> 無     |                                                   |
| 13 取得価額<br>1 構築物 (700,000) 2 機械及び装置 (10,000,000) 3 船舶<br>令和5年以前取得の場合はこちらに記入してください。 |                                                     | 14 青色申告 有・ <input checked="" type="radio"/> 無     |                                                   |

わかる範囲で記入してください。

① 田原市古田町岡ノ越6-4 (岡ノ越太陽光発電所)  
太陽光発電設備の設置場所を記載してください。

電算処理による申告以外は、この欄の記入は不要です。

令和 7 年度

## 種類別明細書 (増加資産・全資産用)

| ※ 世帯コード |  | 所有者コード |  | 年号            |  |
|---------|--|--------|--|---------------|--|
|         |  |        |  | 4...平成 5...令和 |  |

太陽光パネルの他に、架台・接続ユニット・パワーコンディショナー・電力量計等一式が申告対象となります。

| 行番号 | 資産の種類 | 資産コード | 資産の名称等  | 数量 | 取得年月 |   | 取得価額       | 耐用年数 | 減価残存率 |
|-----|-------|-------|---------|----|------|---|------------|------|-------|
|     |       |       |         |    | 年号   | 月 |            |      |       |
| 01  | 2     |       | 太陽光発電設備 | 1  | 5    | 6 | 10,000,000 | 17   |       |
| 02  | 1     |       | フェンス工事  | 1  | 5    | 6 | 700,000    | 10   |       |
| 03  |       |       |         |    |      |   |            |      |       |
| 04  |       |       |         |    |      |   |            |      |       |
| 05  |       |       |         |    |      |   |            |      |       |

取得価額について  
 本体価格だけでなく、設置工事等の諸費用を含む合計額を記入してください。  
 また、消費税を取得価額に含めて税務会計を行っている場合(税込経理方式)や、免税事業者であるときは、消費税を含む取得にかかった全額を記入してください。

●確定申告で減価償却費を計上している場合  
 確定申告と同じ金額で申告してください。(ただし、補助金分を減額するなど圧縮記帳をしている場合は、減額前の金額で申告してください。)

●確定申告をしていない場合  
 工事契約書等の金額の詳細がわかる資料で、ご確認のうえ記入してください。

資産の種類  
 償却資産の分類に応じ1~6の数字を記入してください。  
 (参考: 申告の手引きP1~2)